

金融動向

◇銀行券の下旬の増発顕著、財政資金は前年を下回る払超

4月の金融市場をみると、銀行券の増発(416億円)は前年同月(224億円)を上回り、財政資金支払額(1,894億円)は前年同月(1,965億円)をやや下回ったものの、前月に積み増された準備預金の大幅な取りくずしがあつたため、月中資金余剰額は1,624億円と前年同月(1,319億円)を上回った。これに対して本行は売戻条件付債券の売戻し(336億円)のほか、政府短期証券の売却(2,000億円)を実施し、本行貸出は691億円の増加となった。

この間、4月のコール市況は上・中旬中は期明け後とあって、期末関係資金の回帰などからおおむね平静に推移したが、下旬にはいと銀行券の大幅増発に加え、月末接近につれて出し手筋の放

資回収が進んだため市況は堅調となった。

銀行券の動きをやや詳しくみると、前記のとおり月中増発額は416億円と前年同月(224億円)をかなり上回り、月末発行残高の前年同月比伸び率は+18.0%と、高水準の前月(末日休日の影響などから+17.5%)をさらに上回った。しかし、これは下旬中央以降連休を控えての行楽用現金需要に、5月からの酒・たばこの値上げを見越した買だめ関係の現金流出が重なつたため、ここにきて再び増勢が高まつたとはみられない。現に、平均発行残高の前年同月比増加率は+15.8%と、42年6月以来初めて15%台へと低下している。

次に、4月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず、純一般では4,227億円の払超と、前年同月の払超額(3,900億円)を上回った。これは、租税収入は申告所得税、法人税を中心に引き続き好調であつたものの、交付金、公共事業費、一般会計諸払等が前年を上回る支払増加を示したためである。主要項目別にみると、租税は申告所得税が納税方法変更などの影響から+45.4%の著増を示したほか、源泉所得税、法人税、物品税も引き続き好伸したため、全体では2,550億円と、前年同月(2,150億円)比+18.6%の増収(増加率は前月+23.9%、前々月+22.4%に比べいくぶん低下)となつた。一方、公共事業関係費(一般会計分のほ

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	2月	3月	4月
銀行券	143 (747)	1,495 (410)	416 (224)
財政資金	△2,306 (△2,171)	1,252 (192)	1,894 (1,965)
うち新規長期国債	△98 (△197)	△196 (△49)	△1,373 (△1,380)
本行信用	2,791 (2,772)	180 (322)	△1,624 (△1,319)
うち本行貸出	275 (△26)	△310 (△277)	691 (△240)
外貨手形売買	△7 (5)	1 (142)	21 (121)
債券売買	2,523 (2,793)	489 (457)	△336 (—)
短期証券売買	— (—)	— (—)	△2,000 (△1,200)
その他	△342 (146)	63 (△104)	146 (△422)
銀行券発行高	29,562 (26,029)	31,057 (26,439)	31,473 (26,663)
貸出残高	16,116 (17,454)	15,806 (17,177)	16,497 (16,937)

(注) △印……「銀行券」は逓収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 発行高	月 発行高	月 発行高	月 発行高		
42年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	15.2	16.2	299	292	14.8	12.6
7～9月〃	16.8	16.5	453	317	15.9	11.4
10～12月〃	17.0	17.2	290	411	17.5	14.4
43年						
1～3月〃	15.8	16.6	484	234	17.1	17.0
43年						
1月	16.4	17.4	252	85	17.3	17.3
2〃	13.6	16.0	△220	284	16.5	17.0
3〃	17.5	16.2	1,420	333	17.3	16.6
4〃	18.0	15.8	430	348	—	14.7

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

か、道路、治水、港湾、土地各特別会計分を含む)は、新年度分の支払は暫定予算の影響や政府の支出抑制方針を映じてほとんど進捗を示していないが、旧年度分出納整理期払の増加から1,175億円と前年同月(1,031億円)比144億円の増加となった。なお、旧年度分の予算現額に対する年度初来の累積進捗率は85.9%と、前年度(88.4%)はもちろん37~39年度平均(87.1%)をも下回っている。また、一般会計諸払も旧年度分を中心に前年同月を上回る支払を示し、地方交付金の支払も予

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	2月	3月	4月
純一般	△1,591 (△1,435)	2,218 (813)	4,227 (3,900)
租 税	△2,682 (△2,191)	△5,050 (△4,075)	△2,550 (△2,150)
防衛関係費	247 (215)	381 (388)	663 (444)
公共事業関係費	425 (359)	2,111 (1,568)	1,175 (1,031)
交 付 金	402 (277)	609 (506)	2,522 (2,115)
義務教育費	200 (173)	299 (308)	245 (181)
一般会計諸払	838 (826)	1,829 (1,484)	1,574 (1,363)
資金運用部	△357 (△390)	1,216 (403)	172 (217)
保 険	△704 (△439)	△493 (△437)	△556 (△505)
郵 便 局	△193 (△133)	53 (30)	285 (332)
国 鉄	△1 (△308)	236 (△189)	37 (359)
電 電	△231 (△87)	277 (163)	1 (1)
金融公庫	380 (323)	558 (601)	410 (275)
食 管	△606 (△502)	△685 (△693)	△684 (△540)
外 為	△11 (△37)	△85 (121)	△276 (△15)
新規長期国債	△98 (△197)	△196 (△49)	△1,373 (△1,380)
総収支じり	△2,306 (△2,171)	1,252 (192)	1,894 (1,965)

(注) △印…受超。

算額の増大に伴い前年同月を上回った。次に、資金運用部は地方公共団体向け貸付け、石炭合理化事業団向け融資、道路債引受けなどがかさんだものの、輸銀向け融資回収超が486億円の多額に上ったため、全体では172億円の払超と前年同月(同217億円)を45億円下回った。保険は厚生保険料の受入れ増を中心に、収支じりは556億円の受超と前年同月(同505億円)を51億円上回った。国鉄は、工事・資材代金等過年度分の支出増加に加え、年度末諸払の一部ずれ込みもあったものの、他方受入れ面で旅客運賃収入増のほか、3月起債代わり金の受入れのずれ込みから著増したため、収支じりは37億円の払超と前年同月(同359億円)に比し322億円の大幅払超減を示した。電電では、支払は工事代金等過年度分の支出増に加え、年度末諸払の一部ずれ込みなどから好伸したものの、受入れも電話料等経常収入が増加したため、結局収支じりでは前年同様1億円の払超となった。

次に、食管会計は684億円の受超と前年同月(同540億円)に比し144億円の大幅受超増となった。これは国内米売却代金の受入れ増(前年比144億円増)のほか、輸入食糧買入代金、輸入飼料買入代金の支払がともに前年を下回ったことによる。また、外為会計は別項(国際収支)のような外貨準備の減少を映じて276億の受超(前年同月、同15億円)となった。なお国債は、前年同月並みの1,400億円(額面)発行された。

◇借入れ需要は引き続き堅調、預金は小幅の減少にとどまる

4月の全国銀行勘定をみると、まず貸出は月中819億円減少したが減少幅は前年同月(1,186億円減)を下回った。業態別にみると、都市銀行(678億円減^(注1))、地方銀行(334億円減^(注2))、信託銀行銀行勘定(103億円減)ともそれぞれ前年同月の減少幅を下回った。なお長期信用銀行の貸出は増加したが(296億円増)、増加額は前年同月を16%方下回った。

(注1)(注2) 4月1日の三井・東都両行合併を調整した計数。

当月の貸出が減少したのは、期末決済資金貸出や地方公共団体向け年度末つき貸出の回収を主因とするものである。ただ、本年は貸出規制下において3月における期末預金かさ上げの動きが少なく、したがってその反動落ちが少なかったことなどから、減少幅としては前年より小さかった。

この間全国銀行信託勘定は月中321億円増と前年同月の4倍近い増加を示したが、反面中小企業金融機関では、相互銀行(387億円減)が前年(52億円増)とは逆に減少したほか、信用金庫の減少額(172億円減)も前年を上回った。

なお3、4月通計で見ると、全国銀行の貸出増加額は前年同期比21.5%減(うち都市銀行同24.3%減、地方銀行同2.5%減、長期信用銀行同25.8%減)となったほか、相互銀行は53.3%の大幅減、信用金庫はほぼ前年同期並みにとどまった。ただ、全国銀行信託勘定のみは50.0%増と引き続きかなりの増勢を維持している。

当面の企業の借入れ需要についてみると、決算資金需要期入りに伴いかなりの盛り上がりを見せている。すなわち、①3月期決算の好調を映じ、大企業筋の決算資金所要額は前年同期を2～3割方上回り借入れ需要もおう盛であるほか、②上期中の協融による一般増加運転資金借入れ申込み額も、前期、前々期を上回る見込みとなっており、また③輸入ハネ貸出も、先般の輸入ドル・ユーザンス期間延長の影響が一巡したことなどから、鉄鋼、商社筋を中心にかなり増加する模様である。さらに設備資金についても、上期中に支払ベースのピーク

が到来する大企業筋が少なくないだけに、借入れ意欲はかなりおう盛である。もっとも、後述のような最近における預金の好調などからみても、企業の手元流動性が現にそれほど差し迫った状態にあるわけではなく、先行きいっそうの引き締まりを見越した資金確保の努力による面も少なくないと思われる。

金融機関の融資態度には、都市銀行、長期信用銀行等貸出規制対象銀行を中心として抑制色が強まりつつあり、たとえば決算資金貸出のうち納税資金については、企業に対し法人税延納制度を利用するよう勧奨するとか、設備資金借入れ申込み額を大幅に削減するなどの動きもしいだいで目だっている。また、相互銀行、信用金庫などにおいても資金ポジションに対する配慮などから、こ

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		42年				43年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	2月	3月	4月
全国銀行	本年	5,222	10,709	9,938	5,831	1,813	4,492	△ 819
	(前年)	(3,280)	(10,145)	(10,443)	(6,900)	(2,337)	(5,831)	(△ 1,186)
	前年比増減率	+ 59.2%	+ 5.6%	- 4.8%	- 15.5%	- 22.4%	- 23.0%	-
都市銀行	本年	2,506	4,701	4,448	3,041	723	2,246	[△ 678]
	(前年)	(1,328)	(4,863)	(4,856)	(3,529)	(1,058)	(2,912)	(△ 841)
	前年比増減率	+ 88.7%	- 3.3%	- 8.4%	- 13.8%	- 31.6%	- 22.9%	-
地方銀行	本年	1,463	4,096	4,236	1,634	743	1,740	[△ 334]
	(前年)	(1,130)	(3,675)	(4,086)	(1,739)	(824)	(1,978)	(△ 537)
	前年比増減率	+ 29.4%	+ 11.5%	+ 3.7%	- 6.0%	- 9.8%	- 12.0%	-
信託銀行 銀勘定	本年	171	588	256	140	12	139	△ 103
	(前年)	(171)	(588)	(256)	(140)	(12)	(139)	(△ 103)
	前年比増減率	+ 7.6%	- 12.6%	- 31.5%	- 62.3%	- 85.6%	- 65.2%	(△ 161)
長期信用銀行	本年	1,079	1,322	995	1,015	333	365	296
	(前年)	(1,079)	(1,322)	(995)	(1,015)	(333)	(365)	(296)
	前年比増減率	+ 63.2%	+ 41.7%	- 11.6%	- 19.4%	- 10.0%	- 32.0%	- 16.1%
全国信託銀行 勘定	本年	858	1,859	1,365	1,510	424	722	321
	(前年)	(858)	(1,859)	(1,365)	(1,510)	(424)	(722)	(321)
	前年比増減率	+ 125.7%	+ 131.6%	+ 75.2%	+ 34.3%	+ 23.7%	+ 17.3%	+ 297.3%
相互銀行	本年	749	1,732	1,914	644	367	812	△ 387
	(前年)	(749)	(1,732)	(1,914)	(644)	(367)	(812)	(△ 387)
	前年比増減率	+ 166.2%	+ 14.5%	+ 9.1%	- 38.7%	- 32.0%	- 5.3%	(52)
信用金庫	本年	725	1,807	2,635	820	499	1,008	△ 172
	(前年)	(725)	(1,807)	(2,635)	(820)	(499)	(1,008)	(△ 172)
	前年比増減率	+ 2.8%	+ 15.9%	+ 19.2%	- 1.7%	- 0.2%	+ 16.6%	(△ 66)

(注) 43年4月は速報。〔 〕内は三井・東都合併調整済み。

のところやや慎重な融資態度がうかがわれる。

次に預金についてみると、4月の全国銀行実質預金は月中137億円の減少をみたものの、減少幅は前年同月(2,506億円減)を大幅に下回り、4月中の減少幅としては36年以來の最低となった。これは都市銀行の減少幅(688億円減)が前年(2,753億円減)を大幅に下回ったことによるもので、地方銀行については月中235億円増とほぼ前年(344億円増)並みの増加を示した。3～4月通計で見ると、全国銀行(9,507億円増)は前年同期比+26.5%増、うち、都市銀行同+36.6%増、地方銀行同+17.8%増と、とりわけ都市銀行の好調が目だっている。

(注) 本年4月の場合、都市銀行および地方銀行については三井・東都両行の合併を調整した計数。前年については、前年4月から全国銀行に「従業員預り金勘定」が新設され、行員預金が預金勘定から同勘定に振り替えられたため、これを調整した計数による。

都市銀行の実質預金減少額がこのように小幅にとどまったのは、①期末預金増強運動の自粛措置がしだいに徹底し、3月末における預金のかさ上げが昨年に比し少なかったため、4月の反動落ちも少なかったこと、②3、4月中における財政の支払い進捗に伴い、大口の資金流入をみた企業が少なくなかったこと、③インパクト・ローンが引き続きかなりの流入超を記録していること、などから、企業預金がいくぶん持ち直したことによるものと思われる。

4月の預金通貨残高は、全国銀行実質預金の動きから推計すると、季節調整後ではきわめて大幅な増加を示したも

のと推計される。一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、原計数で前年同月比+38.7%と著増した。これには①3月末休日に伴い月末決済分が4月にずれ込んだこと、②前年4月の水準が末日休日のため低くなっていたこと、という特殊要因が響いており、これらを考慮した実勢ではこれまでの動きにとくに変化はないとみられる(ちなみに、こうした特殊要因を除去して前年同月比伸び率を試算すると、3～4月平均で15.0%程度の増加となる)。

以上の結果、4月の預金通貨の手形交換高に対する回転率は季節調整後で前月(1.71)をかなり上回ったとみられるが、手形交換高の特殊事情を考慮すると、当月についてみるかぎり、企業預金の著増に伴って回転率の実勢はかなり低下しているとみられる。

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年 3 月			43 年 4 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	4,492 (5,831)	2,246 (2,912)	1,740 (1,978)	△ 819 (△ 1,186)	[△ 678] △ 454 (△ 841)	[△ 334] △ 558 (△ 537)
有 価 証 券	689 (925)	521 (552)	126 (108)	1,628 (1,337)	772 (627)	570 (483)
実 質 預 金	9,644 (10,028)	5,435 (6,227)	4,079 (3,318)	△ 137 (△ 3,836)	[△ 688] △ 430 (△ 3,446)	[△ 235] △ 23 (△ 197)
債 券 発 行 高	296 (447)	12 (7)	— (—)	375 (433)	13 (17)	— (—)
そ の 他	△ 1,437 (△ 618)	△ 659 (△ 359)	△ 905 (△ 248)	△ 222 (3,092)	△ 297 (2,006)	△ 910 (904)
ポ ジ シ ョ ン	3,322 (3,101)	2,021 (2,411)	1,308 (984)	△ 349 (△ 462)	△ 1,032 (△ 1,209)	875 (761)
借 用 金	△ 1,280 (△ 451)	△ 1,278 (△ 348)	△ 38 (△ 105)	1,338 (456)	1,412 (476)	△ 95 (△ 29)
うち 本行借入	△ 561 (485)	△ 572 (573)	△ 25 (△ 89)	671 (0)	747 (31)	△ 97 (△ 41)
マ ネ ー	△ 1,043 (△ 2,366)	△ 753 (△ 2,063)	△ 263 (△ 311)	△ 403 (768)	△ 379 (733)	△ 42 (38)
ロ ー ン	999 (284)	△ 10 (—)	1,007 (568)	586 (762)	— (—)	737 (770)

(注) 43年4月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。〔 〕内は三井・東都合併調整済み。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減額 (カッコ内 季節調整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)	回 回
42年							
4~6月平均	億円 1,341 (1,270)	13.4	13.3	13.0	1.72	0.863	
7~9月	93 (541)	10.9	15.9	14.6	1.78	0.931	
10~12月	2,200 (1,073)	12.6	12.8	11.6	1.74	0.945	
43年							
1~3月	313 (899)	13.1	15.4	13.7	1.77	1.090	
43年							
1月	△7,249 (1,025)	13.9	25.4	20.1	1.85	0.917	
2月	△851 (1,145)	13.3	16.6	16.7	1.74	0.914	
3月	7,627 (320)	12.3	6.3	6.3	1.71	0.920	
4月			38.7	17.5			

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動脈統計の卸売販売額を合成したもの。
 3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のはか即日構成の影響を調整済み)。
 4. △印は減。

◇株式市況は続騰、公社債市況の軟化は一服

4月から5月中旬までの株式市況をみると、3月中旬以来の一本調子の上げ相場が続いており、投機資金の流入を中心とした物色買いのいっそうの強まりなどから、旧ダウ平均株価は昨夏の金融引締め以前の水準にもどり、1,500の大台乗せを示現した。すなわち、4月の株式市況は、月初、米大統領の北爆停止、大統領選挙不出馬声明により一時的に急落を示したものの、3月半ば以来の買い人気にはいささかの衰えもみられず、8日に旧ダウ1,406と1,400の大台を回復し、米国の輸入課徴金問題、米国公定歩合再引上げ、さらには証券保有組合凍結株の個人向け放出など、内外の悪材料もほとんど響かないままに一本調子の上げ相場で、24日には1,450と昨年8月以来の水準を回復した。その後、月末に向かってはさすがに高値警戒気運の台頭から利食い売りがかさむなど多少

の整理場面もみられた。しかし、依然として強気の見方が市場人気を支配したため、結局1,456と年初来の高値を更新して越月した。この間の出来高は、月中1日平均168百万株と、高水準であった前月(124百万株)をさらに上回った。5月にはいつてからも、仕手株、優良株、値がき株などを中心に物色人気が続き、6日には旧ダウ1,482まで上伸した。その後、日証金残高が高水準に達したこともあって整理色が強まり、相場はしばらく一高一低をたどったが、そのうち再び買い気が強まり、利食い売りをこなして20日には1,500の大台を回復し、昨年6月1日以来の水準に達した。なお、取組み関係では、日証金の差引き融資残が5月18日に703億円と信用取引が始まって以来初

株式市況
(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高 百万株	日証金 残高 億円
	最高	最低	東証 225種	有配		
42年						
4~6月	1,505.94 (5/31)	1,418.02 (4/12)	4.15	4.61	* 102	450
7~9月	1,495.26 (7/1)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 77	241
10~12月	1,385.61 (10/30)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 62	233
43年						
1~3月	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
43年						
1月	1,322.99 (1/18)	1,266.27 (1/4)	4.92	5.42	* 59	231
2月	1,352.03 (2/22)	1,311.71 (2/1)	4.83	5.29	* 82	259
3月	1,377.58 (3/30)	1,318.01 (3/14)	4.75	5.30	* 124	404
4月	1,456.07 (4/30)	1,367.36 (4/1)	4.52	4.97	* 168	565
3月30日	1,377.58		4.75	5.30	79	404
4月1日	1,367.36		4.80	5.36	215	388
8月	1,406.32		4.65	5.14	125	417
15月	1,443.65		4.53	4.99	243	485
24月	1,450.32		4.54	4.99	185	558
30月	1,456.07		4.52	4.97	167	565
5月6日	1,482.69		4.47	4.85	303	630
11月	1,461.69		4.54	4.92	91	637
20月	1,500.41		4.44	4.79	264	735

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
 2. *印は1日平均出来高。

めて700億円台に乗せたほか、貸借比率も8倍台に達している。

この間、株式投資信託元本は、4月中132億円減少し、減少幅としては前月(202億円)を下回ったものの、なお高水準であった。これは、ユニット型の償還が16億円(前月56億円)と少額にとどまったにもかかわらず、解約が基準価格の回復によるヤレヤレ解約や株式への乗り換えにより257億円と前月(289億円)に引き続いて高水準を示したためである。一方、株式の市場に対する売り越し額は、組入れ比率を上昇させようとする動きがみられたため、40億円(前月79億円)と40年2月以来の低水準を示した。

次に、4月から5月中旬にかけての公社債市況をみると、軟化を続けていた金融債が4月中旬以降保合いに転じたほか、その他銘柄も小康を保っており、とくに、加入者負担電電債など長期債は

底堅い動きをみせた。すなわち、3月中旬以降軟弱な地合いに転じた公社債市況は、4月にはいつてからも、月初都市銀行の売却態度がいつその積極化をみせたため、一段安の商状となり、第2週には金融債が上場相場、店頭気配ともいっせいに10銭安を示し、利回りは9%近くにまで上昇した。しかし、その後は都市銀行の売り引合いが一巡するとともに市況の軟化は一応収まり、保合いに転じている。この間加入者負担電電債については、利付へ号12回債(現在売出し発行中のもの)が4月初め87円30銭、利回り9.25%で上場されたが、利回りが高レートであったこともあってさすがに品薄ぎみに推移し、その後かなりの値上がりを生じている(5月20日現在、88円50銭、利回り9.10%)。このように、3月下旬以来軟調であった公社債市況がこのところ小康状態を回復しているのは、①都市銀行の債券売却が当面一巡したこ

公 社 債 上 場 相 場

		国債 (第1回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者負担利付電電債 (最近発行5銘柄平均)	
						A格債 (6銘柄平均)	A'格債 ^(*) (8銘柄平均)	B格債 (1銘柄)			
償還年月		48.2	44.6	47.11	45.9 ~45.12	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	51.9 ~53.9	
利回り(%)	42年12月最終週末	6.98	7.55	7.90	8.16	7.85	7.88	7.87	7.84	8.83	
	43年1月	7.02	7.62	8.24	8.50	8.05	8.10	8.08	8.08	8.86	
	2月	7.02	7.66	8.25	8.51	8.06	8.11	8.09	8.10	8.71	
	3月	7.03	7.70	8.26	8.66	8.08	8.13	8.10	8.13	8.87	
	4月	7.04	7.75	8.27	8.74	8.09	8.15	8.11	8.15	9.01	
5月	7.04	7.79	8.29	8.78	8.10	8.15	8.12	8.17	8.94		
価格(円)	42年12月最終週末	98.15	99.25	97.85	98.80	98.19	98.28	97.95	98.76	91.47	
	43年1月	98.05	99.20	96.75	97.80	97.56	97.70	97.25	98.26	91.47	
	2月	98.05	99.20	96.75	97.85	97.56	97.70	97.25	98.26	92.25	
	3月	98.05	99.20	96.75	97.13	97.56	97.70	97.25	98.26	91.61	
	4月	98.05	99.20	96.75	97.03	97.56	97.70	97.25	98.26	90.44	
5月	98.05	99.20	96.75	97.03	97.56	97.73	97.25	98.26	90.86		
発行条件	発行時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.518 (99.00)	7.628 (98.50)	7.684 (98.25)	7.518 (99.00)	7.200 (100.00)

(注) 東京証券取引所上場銘柄。
* 発行時はB格。

と、②利回りが9%程度にまで上昇したため、これまで買入れを見送っていた官庁共済組合、地方銀行などに買い意欲を示すものが生じていること、などの事情による。もっとも、買い手の希望している債券は中・長期物が中心であるため、短期物については先行きさらに軟化を示すのではないかとの見方もある。

なお、公社債投資信託元本は、4月中設定額が147億円と前月(152億円)並みの高水準であったのに対し、前月多額に上った解約は87億円(前月101億円)と着きを取りもどしたため、60億円増と再びかなりの増加を示した(前月48億円増)。

発行市場の動向をみると、5月の増資は総額248億円(前月50億円)とまづまづの水準の見込みである。市場第2部上場会社のなかには増資にかなり積極的な向きもみられるが、全体としては依然落ち着いた推移をたどっており、43年度上期中の増資見込み額も現在のところ1,600億円程度と、前年同期(920億円)に比較すればかなりの増加となるものの、ほぼ前期(1,571億円)並みの水準にとどまるものとみられている。

一方、4月中の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は293億円と、僅少にとどまった前月(26億円)に比べれば大幅に増加した。これは、前

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
42年						
4~6月	15	300	22	29	37	330
7~9月	22	486	40	104	62	590
10~12月	22	561	37	128	59	689
43年						
1~3月	32	780	43	102	75	882
43年 2月	10	136	14	32	24	168
3月	15	303	23	59	38	362
4月	4	45	6	5	10	50
* 5月	11	239	6	9	17	248
* 6月	7	488	7	17	14	505
* 7月	7	108	4	6	11	114
* 8月	6	355	8	16	14	371
* 9月	11	299	13	33	24	332

(注) *印は見込み。

月まで満期償還が多額に上ったため純減を示していた事業債が、純増(167億円、前月202億円純減)に転じたのが主因である。消化状況をみると、事業債、地方債について当月から発行条件が改訂されたにもかかわらず、消化地合いはいっこうに改善をみせず、引き続き不ぞろいである。もっとも、発行ベースの起債額が前月をさらに下回ったほか、銀行筋の消化協力もあって、売れ残りは前月を多少下回った模様である。金融債の起債(純増ベース)は、374億円と前月(285億円)をかなり上回ったが、これは主として前月異常に縮小をみた割引債の増加による(85億円、前月21億円)。一方、長期国債の証券会社扱い一般募集分の消化は、株式市況の活況による証券会社の繁忙化や、募集期間(4月17日~25日)が例月(1日~15日)より短かったこともあって、その足どりは前月よりも重く、中小証券を中心に売れ残りは前月を多少

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	43 年				
	3月	4月	前年同月	5月見 込み	前年同月
合 計	737 (26)	645 (293)	740 (468)	695 (341)	928 (634)
事 業 債	399 (△ 202)	373 (167)	323 (136)	373 (143)	489 (289)
一 般	247 (△ 127)	239 (117)	183 (73)	222 (78)	312 (178)
電 力	152 (△ 75)	134 (50)	140 (63)	151 (65)	177 (111)
地 方 債	70 (45)	62 (35)	65 (42)	62 (35)	66 (42)
政 保 債	268 (184)	210 (91)	352 (289)	260 (164)	373 (303)
金 融 債	1,499 (285)	1,677 (374)	1,552 (548)	1,870 (610)	1,466 (428)
利 付	619 (264)	717 (289)	677 (385)	790 (413)	583 (304)
割 引	880 (21)	960 (85)	875 (163)	1,080 (197)	884 (124)
新 規 長 期 国 債	700	1,400	1,400	400	500
証 券 会 社 引 受 分	38	42	64	40	65

上回った。

また、5月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は341億円と前月(293億円)を50億円近く上回る予定である。内訳では政保債が164億円(前月91億円)と平常月の水準にもどるほか、電力債(65億円、前月50億円)などは増加を示す見込みであるが、一般事業債は起債調整の本格的実施により78億円(前月117億円)と低水準にとどまり、内容もほとんど借換え債で占められることになる。新規長期国債の市中引受け額は400億円(前月1,400億円、前年同月500億円)、うち証券会社引受け分は、40億円(前月42億円、前年同月65億円)にとどめられることに決定された。

実体経済の動向

◇生産、出荷は大勢やや伸び悩み

生産は3月前月比横ばいのあと、4月の速報計数では同+1.3%と再び増加した。もっとも4月の増加は耐久消費財の反動増によるところが大きく総じて年初来の増勢鈍化基調に変わりはない。出荷は3月前月比+0.2%と伸び悩みのあと4月の速報計数では同+2.5%と大幅に増加したが、これにも特殊要因とみられるものが大きく影響しており、大勢としては年初来の傾向に変わりはないものと思われる。

製品在庫の増勢基調にも、大勢としてこのとくとくに変化は生じていない。

一方設備投資の動向をみると、中小企業には減少傾向がうかがわれ、また大企業の設備投資態度も徐々に慎重さを増し、43年度計画を修正する動きなども散見されるが、こうした計画修正が現実の設備投資に影響するのはなおかなり先のことと考えられ、総じてみれば当面の設備投資は各種指標からみてやや鈍化を示しつつあるとしても、なおかなりの増加傾向にあるものと判断される。

また個人消費支出をみると、4月の百貨店売上高はやや伸び悩んだが、これには法人向け売上げの伸び悩みや、天候不順が多少とも影響しているとみられ、また個人向け売上げの大宗をなす衣料品、家庭用品が引き続き着実な伸びを示していることからみても、ここへきて消費の伸びが鈍ってきたかどうかは、にわかに判断できない。

(生産——大勢は増勢鈍化傾向)

3月の鉱工業生産(季節調整済み)は、2月+0.7%のあと前月比横ばいとなり、次いで4月は速報によると+1.3%と再び増勢を示したが、こうしたフレを3ヵ月移動平均でならしてみると、1月+0.4%、2月+0.1%、3月+0.7%と総じて落ち着いた動きをみせており、年初来鈍化傾向にあることは明らかと思われる。最近の月々の生産の伸